

# 調査・研修等計画届出書

令和 元年 11月 1日

瀬戸市議会議長 様

議員名 三木 雪実



政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

## 記

期 日	令和 元年 11月 6日から 11月 8日まで (2泊3日)	
調査先・研修名	第 81 回全国都市問題会議	
会場名 (会場所在地)	鹿児島県霧島市国分清水 309 霧島市国分体育館	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	<p>近年、地震のみならず風水害の被災も尋常ならざる事態が起きている。このような中、行政のみならず自治会単位のいわゆる近隣住民同士の自助共助の重要性がクローズアップされている。この研修においては、台風被害などを受けた宮崎県霧島市での事例を議論の発端として、地域コミュニティーの取り組みを報告してもらうとともに、首長や学識経験者の経験、研究成果なども披瀝してもらう。</p> <p>こうした報告や意見を基調に、瀬戸市も含めた各都市が共通して抱える課題についても議論をしたいと考える。</p>	
議長名の依頼	要 ・ <input type="checkbox"/> 不要	依頼先 (名称)
同行者名	山田治義・富田宗一・ <del>中沢勝</del> ・西本潤・長江公夫・三木雪実 戸田由久・宮菌伸仁・柴田利勝・高島淳・朝井賢次・ 水野良一 <del>12</del> 名 (本人含む)	

※行程表を添付してください。

# 調査・研修等報告書

令和2年4月30日

瀬戸市議会議長 様

議員名 三木 雪実



政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和元年11月6日から11月8日まで（2泊3日）
調査先・研修名	第81回全国都市問題会議
会場名（会場所在地）	鹿児島県霧島市 霧島市国分体育館
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	<p>同会議は昨今の自然災害の多発を受け、そのような災害に対しどのように対処するのか、いかに災害に強いまちづくりを進めるのかをテーマに開かれた。</p> <p>防災力の強化には行政のみならず、地域コミュニティの力がカギとなることから、各市町が共通して抱える課題について話し合われた。</p>
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
<p>日本が災害大国であり、地震、豪雨、火山噴火など毎年のごとく各地に大なり小なりの被害をもたらしている。その裏付けとして「世界で起きる地震の5分に1は日本で発生」「日本全体の年間降水量は約1700ミリで、世界平均の2倍に達する」「世界の活火山の約1割が日本に存在」などの数字が挙げられた。</p> <p>こうした背景を受け、防災意識は確実に高まりをみせている。大きな災害を経て自治体による『公助』の限界が認識されるとともに、「まずは自分の命を守る」という『自助』、地域コミュニティによる『共助』が強く意識されるようになった。</p> <p>災害後の公助の重要性はいうまでもないが、やはり災害規模によっては公助の働きが十分ではない場合も想定され、地域コミュニティとの協働による復興、復旧が求められる。</p>	

こうした認識の下、各市の取り組み事例を概観しつつ、コミュニティの役割について議論した。

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

Q 「コミュニティ」のこれまでの社会的位置付けはどうであったか。

A 我が国においては長くコミュニティや住民は、行政によって「守られるべき対象」であった。従って、コミュニティおよび住民には「自分たちに命は自分たちで守る。防災対策も自分たちの責任で行う」という自覚に乏しかった。

しかし、阪神・淡路大震災を機に、「公助・共助・自助」の考え方が普及し、昨今の災害のよって災害の規模、種類に細かく対応すべく動きが新たとなっている。

Q 地域防災力を向上させるための具体案と課題は。

A 求められているのはコミュニティ内部における自発的な防災力強化。そのための方策のひとつとして、地域が自ら抱える災害リスクと防災力を再度自己診断し、その結果にもとづいて不足している対応力を補う活動に従事する。このような診断を定期的を実施することが必要となる。

調査・研修の成果・考察

（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）

会議を通して、さまざまな被害状況や後処理の事例が報告されたが、考えさせられたのは、多くの事例の中で「実際に自分の身に起きてはじめて防災の重要性に気が付く」ということが報告されたことであった。

かつて阪神淡路大震災の後、西宮市での視察において、同市の担当者による説明で「市で取り組んだ『防災台帳』の作成にあたり、震災前に5～6割の提出率であったものが、震災後は100%になった」と話していたことを思い出させた。

瀬戸市においては、多くの人命や財産が失われたという災害に長期間見舞われていないため、ともすれば市民の防災意識は薄くなっていることが危惧される場所である。行政の喫緊の課題は、災害に備えたインフラ整備、防災資機材の調達などと並行し、住民市民の防災意識の向上を図らねばならない。

防災台帳・防災マップの作成、防災・避難訓練、避難所運営シュミレーションなど、コミュニティにしっかりと任せ、行政は最小限の支援にとどめる。その場合も「全市一律の基準」を守らせたり、「これまでにやってきたこと」を押し付けることなく、地域ごとの特性に合った手法を採用することで、意識の向上やより質の高い防災準備につながるものとする。